

(仮称) 新港ふ頭 9 号上屋建替工事 (機械) (R7)

図 面 目 録		
図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺
M - 0 1	特記仕様書-1	N / S
M - 0 2	特記仕様書-2	N / S
M - 0 3	特記仕様書-3	N / S
M - 0 4	特記仕様書-4	N / S
M - 0 5	配置図・案内図 (1)	1 / 3 0 0
M - 0 6	配置図・案内図 (2)	1 / 3 0 0
M - 0 7	機器・器具表	N / S
M - 0 8	消火設備系統図	N / S
M - 0 9	1階給水・衛生・消火設備平面図	1 / 2 0 0
M - 1 0	上層部消火設備平面図	1 / 2 0 0
M - 1 1	1階換気・給排水・衛生・消火設備平面詳細図(休憩室・トイレ)	1 / 5 0
M - 1 2	断面図	1 / 2 0 0

令和 7 年度

那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課

工事名称	(仮称)新港ふ頭9号上屋建替工事(機械)(R7)			工事年度	令和7年度	
工事場所	那覇市港町1丁目5番地			図面名称	表紙・目録	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課			縮 尺	A1 : S=M	A3 : S=M
摘 要				図面番号	M-00	
	管理建築士	設 計	製 図	設 名	(株) 総長設計	
検 印				資格者氏名	吉田 康平	
				登録番号	一般建築士大臣登録第376384号	
				所 在 地	沖縄県浦添市勢理客3-2-24-201	

		○ 8 工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。	○ 17 発生材の処理等 (1.3.9)	(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイールクレーン 適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など) (1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table><tr><td colspan="2">発生材の種類及び処理方法</td></tr><tr><td>引渡しを要するもの</td><td>・ 無 ・ 有(図示)</td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物</td><td>・ 無 ・ 有(図示) ※現場調査を行う</td></tr><tr><td>再利用を図るもの</td><td>・ 無 ・ 有(図示)</td></tr></table> (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 建設リサイクルの推進について 受注者は、該当する建設資材がある場合、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(以下「COBRIS」という。))により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した「再生資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 (4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。 ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。 ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出 ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出 (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」という。))については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とするは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPIに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyoy/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。 (7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。	発生材の種類及び処理方法		引渡しを要するもの	・ 無 ・ 有(図示)	特別管理産業廃棄物	・ 無 ・ 有(図示) ※現場調査を行う	再利用を図るもの	・ 無 ・ 有(図示)
発生材の種類及び処理方法													
引渡しを要するもの	・ 無 ・ 有(図示)												
特別管理産業廃棄物	・ 無 ・ 有(図示) ※現場調査を行う												
再利用を図るもの	・ 無 ・ 有(図示)												
項目	特記事項												
	※												
一般共通事項													
○ 1 工事実績情報の登録 (1.1.4)	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。	○ 10 施工管理体制 (1.3.1)	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・ 請負契約の締結の日の翌日から 令和 年 月 日 までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。 イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第28条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。										
○ 2 適用図書等 (1.1.6)	※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※公共建築設備工事標準図(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修) ※営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ※(建築、電気設備、機械設備)工事監理指針(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※建築材料・設備機材等品質性能評価事業(建築材料等・設備機材等)評価名簿(令和6年版)(一般社団法人公共建築協会) ※	○ 11 主任技術者等の資格	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ※ 資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。))のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者 ・ 資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ・ 資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。										
○ 3 別契約の関連工事 (1.1.7)	(1) 関連工事との取り合いは、別表ー1による。ただし、図示されたものを除く。 (2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。	○ 12 監理技術者の兼務(特例監理技術者の配置)	※ 本工事は、建設業法第28条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第28条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。										
○ 4 工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	○ 13 電気保安技術者 (1.3.2)	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。										
5 工事の余裕期間	・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】 【以下から選択:発注者指定方式／任意着手方式／フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。 なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式ー1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。	14 施工条件 (1.3.3)	施工条件は、図示及び以下による。 ()										
6 概成工期 (1.2.1)	図示された範囲は、令和 年 月 日 までに完了すること。	15 交通安全管理 (1.3.6)	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日沖縄県公安委員会告示第38号)										
○ 7 施工図等 (1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。 (3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。	○ 16 施工中の環境保全等 (1.3.8)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。										

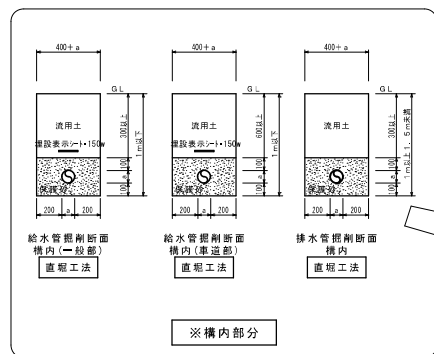
工事名称	(仮称)新港ふ頭9号上層建設工事(機械)(R7)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	那覇市港町1丁目5番地	図面名称	特記仕様書(機械設備)ー2
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	
概要		図面番号	M- 02
検印	管理建築士	設計	設計 名称 (株)翁長設計 資格者氏名 吉田 康平 登録番号 一級建築士大臣登録第376384号 所在地 沖縄県浦添市野理町3-2-24-201
		製図	

○ 18 工事の保険等	(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。 ※ 火災保険 ※ 組立保険 ※ 請負業者賠償責任保険 ・ 建設工事保険 ・ 労働災害総合保険	○ 25 情報共有システムの使用	(4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。 ア ゆいくる材利用状況報告書 イ ゆいくる材出荷量証明書 (5) 建築物等の利用に関する説明書について ○ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。 (6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。	○ 2 配管材料(2.1.2) ○ 3 埋設配管(2.7.1) ○ 4 保温工事(3.1.1) ○ 5 塗装(3.2.1) ○ 6 仮設工事(4.1.1)	管材は別表ー2による。ただし、図示されたものを除く。 ● 地中埋設標の設置は図示によるほか屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。 ● アスファルト舗装以外の地中埋設標は、(●) コンクリート製 ・ 鉄製とする。 図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種別、施工箇所等は図示による。 露出部分は全て塗装を施すこと。 本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。 監督員事務所を本工事で (※設置しない ・ 設置する(・ 構内 ・ 構外 ・ 既存建物内一部使用))。 監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。 <table><tr><th>設置する備品等の種類</th><th>数量</th><th>設置する備品等の種類</th><th>数量</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・ 足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。	設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																																										
	設置する備品等の種類		数量		設置する備品等の種類	数量																																													
(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。 (3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。	本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。 (1) 現場事務所に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】：ブロードバンド回線 【パソコンOS】 :Microsoft Windows 8、1／10 【推奨ブラウザ】 :Microsoft Edge 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。 (2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては沖縄県とCALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。 3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)。	○ 7 土工(4.2.1) (1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 ・ 水道引込に係る負担金(円) ・ ガス引込に係る負担金(円) (3) 図示されたものを除き、以下による。 ※																																																	
○ 19 ゆいくる材について	(1) ゆいくる材の利用 ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。 イ ゆいくる材がない離島等で工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。 (2) ゆいくる材の品質管理 ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。	26 標識その他(1.7.4) 主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。 ○ 27 機材 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 ○ 28 施工 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 ○ 29 耐震施工 (1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は、指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ※ 「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 ・ ・ (2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。	○ 8 その他 (1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 ・ 水道引込に係る負担金(円) ・ ガス引込に係る負担金(円) (3) 図示されたものを除き、以下による。 ※																																																
	(2) ゆいくる材の品質管理 ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。	30 磁気探査 本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。	空気調和設備工事 1 空気調和機 室外機は、図示された場合を除き以下による。 ※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。) ※端子板にヤモリガード対策を施す。 ○ 2 制気口 図示されていない制気口の材質は(・) 鋼板 ・ アルミニウム板)とする。 ○ 3 ダクト(1.14.3) 長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、 ・ アングルフランジ ・ コーナーボルト(・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ)工法とする。 4 ダクト付属品 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・ 送風機吐出側 ・ 送風機吸い込み側 ・ 外気取り入れダクト 5 設計温湿度条件 設計温湿度条件は以下による。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">外気</th><th colspan="2">室内()</th></tr><tr><th>温度(℃)</th><th>湿度(%)</th><th>温度(℃)</th><th>湿度(%)</th></tr><tr><td>夏季</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>冬季</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 6 その他 ※		外気		室内()		温度(℃)	湿度(%)	温度(℃)	湿度(%)	夏季					冬季																																	
	外気		室内()																																																
	温度(℃)	湿度(%)	温度(℃)	湿度(%)																																															
夏季																																																			
冬季																																																			
○ 20 機材の品質等(1.4.2)	※ 工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとする。(製品番号等は参考であり限定しない。) ※ 使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。 ※ 使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。	○ 31 墜落制止用器具 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※																																															
21 技能士(1.5.2)	技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。 ・ 配管施工(建築配管作業) ・ 熱絶縁施工(保温保冷工事作業) ・ 冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業) ・ 建築板金施工(ダクト板金作業)	○ 31 墜落制止用器具 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※																																															
22 化学物質の濃度測定(1.5.8)	(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。 <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>測定時期</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考									○ 31 墜落制止用器具 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※																																			
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																
23 技術検査(1.6.2)	中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。()	○ 31 墜落制止用器具 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※																																															
○ 24 完成時の提出図書(1.7.1)	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「當繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。	共通工事 1 総合試運転調整等(1.3.3) 総合調整は以下の項目を行うこと。 ● 風量調整 ● 水量調整 ● 室内外空気の温湿度の調整 ● 室内気流及びじんあいの調整 ● 騒音、振動の調整 ● 飲料水の水质の測定 ● 雑用水の水质の測定 ・ 運転状態(総合試運転調整結果)の記録	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※	○ 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 ○ 33 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用について 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CGUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCGUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CGUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 34 その他 ※																																															
		<table><tr><th>工事名称</th><td>(仮称)新港ふ頭9号上層建設工事(機械)(R7)</td><th>工事年度</th><td>令和 7 年度</td></tr><tr><th>工事場所</th><td>那覇市港町1丁目5番地</td><th>図面名称</th><td>特記仕様書(機械設備)→3</td></tr><tr><th>発注機関</th><td>那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課</td><th>縮尺</th><td></td></tr><tr><th>概要</th><td></td><th>図面番号</th><td>M- 03</td></tr><tr><th rowspan="4">検印</th><td>管理建築士</td><td>設計</td><td>製図</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th rowspan="4">設計者</th><td></td><td></td><td>名称</td><td>(株)翁長設計</td></tr><tr><td></td><td></td><td>資格者氏名</td><td>吉田 康平</td></tr><tr><td></td><td></td><td>登録番号</td><td>一級建築士大野登録第376384号</td></tr><tr><td></td><td></td><td>所在地</td><td>沖縄県浦添市野原町3-2-24-201</td></tr></table>				工事名称	(仮称)新港ふ頭9号上層建設工事(機械)(R7)	工事年度	令和 7 年度	工事場所	那覇市港町1丁目5番地	図面名称	特記仕様書(機械設備)→3	発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺		概要		図面番号	M- 03	検印	管理建築士	設計	製図										設計者			名称	(株)翁長設計			資格者氏名	吉田 康平			登録番号	一級建築士大野登録第376384号			所在地	沖縄県浦添市野原町3-2-24-201
工事名称	(仮称)新港ふ頭9号上層建設工事(機械)(R7)	工事年度	令和 7 年度																																																
工事場所	那覇市港町1丁目5番地	図面名称	特記仕様書(機械設備)→3																																																
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺																																																	
概要		図面番号	M- 03																																																
検印	管理建築士	設計	製図																																																
設計者			名称	(株)翁長設計																																															
			資格者氏名	吉田 康平																																															
			登録番号	一級建築士大野登録第376384号																																															
			所在地	沖縄県浦添市野原町3-2-24-201																																															

別表ー1 (関連工事との取り合い)			
工事内容		本工事 機械	別途工事 電気 建築
機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	※
	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	※
	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	※	・
	架台、アンカーボルト	※	・
貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	※	・
	補強鉄筋	・	※
	スリーブの穴埋め	※	・
箱入れ (はり、床、壁)	箱入れ	※	・
	補強鉄筋	・	※
	型枠の穴埋め	※	・
天井、壁の切り込み	墨出し	※	・
	下地組み、ボード類切り込み (吹出口、吸込口、消火栓等)	・	※
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地	・	※
インサート	インサート	※	・
外気取付ガ拉里	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む	・	※
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	※	・
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	※	・
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	・	※
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作スイッチ間の配管	・	※
	上記の配線	※	・
	パッケージ型空調調機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	※
	上記の配線	※	・
	電極棒及びフロートスイッチの本体	※	・
	上記の配管、配線	・	※
自動制御	電気配管	・	・
	電気配線	・	・
	電源供給	・	※
		・	・
浄化槽	コンクリート躯体	・	・
	基礎コンクリート	※	・
	基礎杭	・	・
	根切り、埋戻し	※	・
	残土処理	※	・
	防護柵	・	・
	土止め工事	・	・
	保護砂	・	・
	湧水処理	・	・
	送風機室(換気用送風機を含む)	・	・
	操作盤までの1次側電気工事	・	※
樋	操作盤以降の2次側電気工事	※	・
	ルーフドレイン及び立て樋	・	※
流し類	立て樋接続用埋設横引管	・	※
	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)	・	※
化粧鏡	上記の配管接続	※	・
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	※	・
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	※	・
身障者用手すり	衛生器具回り	※	・
	その他手すり	・	※
※配線は接続を含むものとする。		・	・

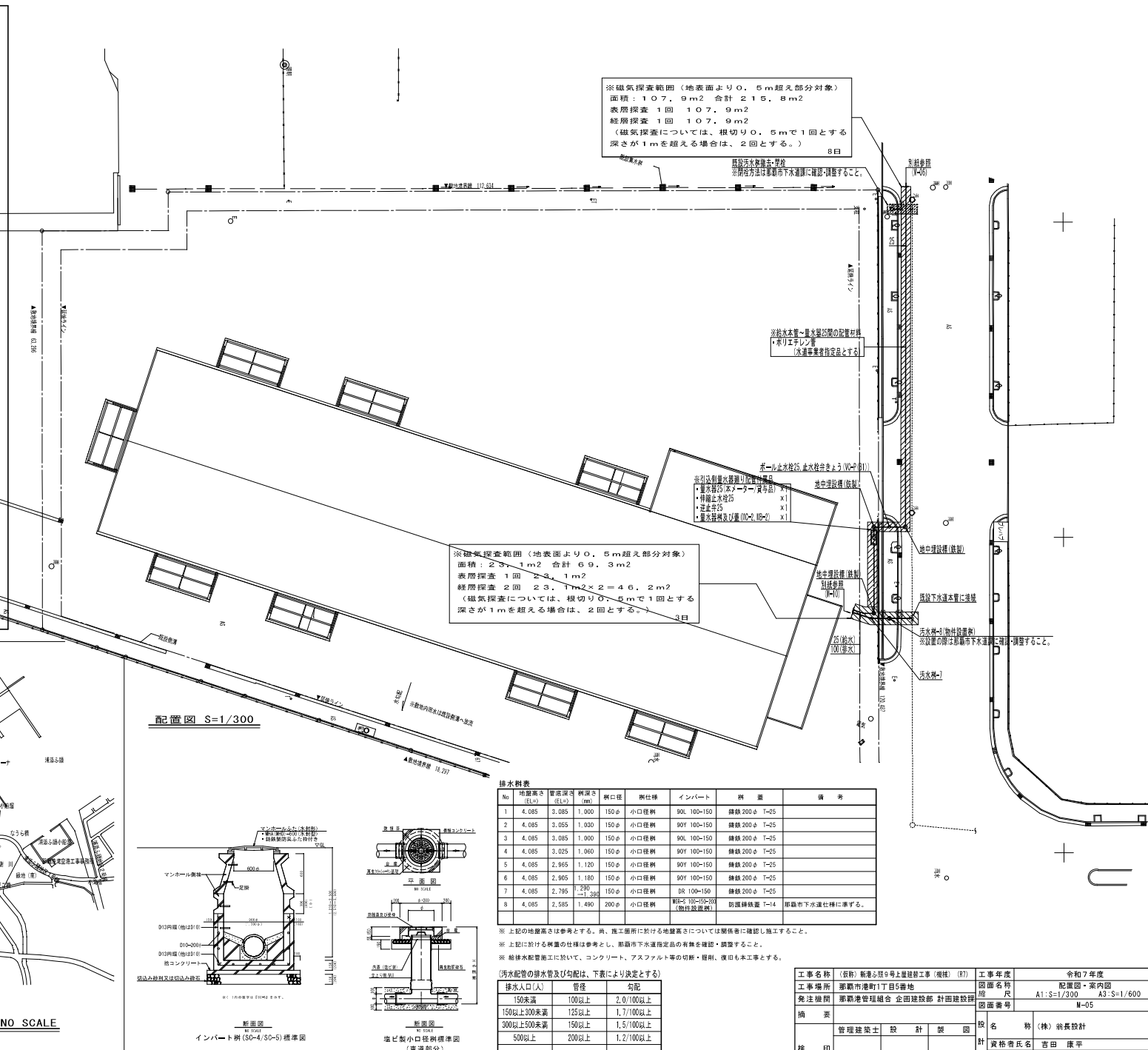
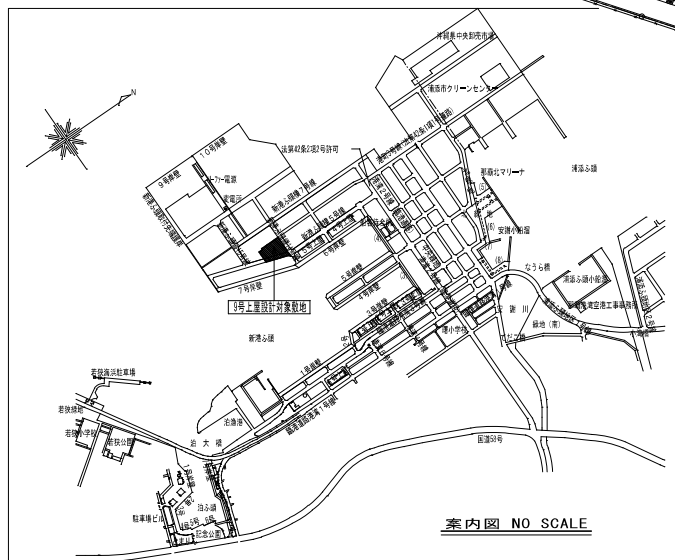
別表ー2 (管材)		
用途	施工箇所	管材
冷温水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
冷却水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
蒸気管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
高温水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
油管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
ブライン管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
冷媒管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
給水管	屋内一般配管	給水・耐衝撃性ポリ塩化ビニル管(HI-VP)
	機械室・便所配管	同上
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	同上
	地中配管	同上
給湯管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
消火管	屋内一般配管	消火・配管用炭素銅鋼管(白)
	機械室・便所配管	同上。但し消火用水槽内は図示による。
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	同上
	地中配管	該当なし。
排水管	屋内一般配管	排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)
	機械室・便所配管	同上
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	同上
	地中配管	同上
通気管	屋内一般配管	排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)
	機械室・便所配管	同上
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	同上
	地中配管	同上
ガス管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
特記事項		
※ 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。		
※		

工事名称	(仮称)新港ふ頭9号上層建替工事(機械) (R7)		工事年度	令和 7 年度	
工事場所	那覇市港町1丁目5番地		図面名称	特記仕様書(機械設備)ー4	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		縮尺		
概要			図面番号	M- 04	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称 (株)翁長設計
					資格者氏名 吉田 康平
					登録番号 一級建築士大臣登録第376384号
					所在地 沖縄県浦添市勢理客3-2-24-201



配管掘削断面参考図 NOSCALE

※：根切り深さを軽減する為、原則として施工は盛土前に行い、養生する事。
※：根切り深さ1.5m未満は直堀工法とする。
※：根切り深さ1.5m以上の汚水樹は、簡易山留めを設置し施工する事。



No.	排水量 (L/min)	蓄水量 (L)	排水高 (mm)	排水口 径φ	排水仕 様	インポート	排 量	備 考
1	4.085	3.085	1.000	150φ	小口径様	90L 100-150	排鼓20φ T-25	
2	4.085	3.085	1.030	150φ	小口径様	90Y 100-150	排鼓20φ T-25	
3	4.085	3.085	1.000	150φ	小口径様	90L 100-150	排鼓20φ T-25	
4	4.085	3.025	1.060	150φ	小口径様	90Y 100-150	排鼓20φ T-25	
5	4.085	2.965	1.120	150φ	小口径様	90Y 100-150	排鼓20φ T-25	
6	4.085	2.905	1.180	150φ	小口径様	90Y 100-150	排鼓20φ T-25	
7	4.085	2.795	1.290	150φ	小口径様	BR 100-150	排鼓20φ T-25	
8	4.085	2.585	1.490	200φ	小口径様	継手付 100-150-200 (吐出量可変)	防振緩衝器 T-14	節節式下水道仕様に準ずる。

※ 上記の地盤高さは参考とする。尚、施工箇所に於ける地盤高さについては関係者に確認し施工すること。

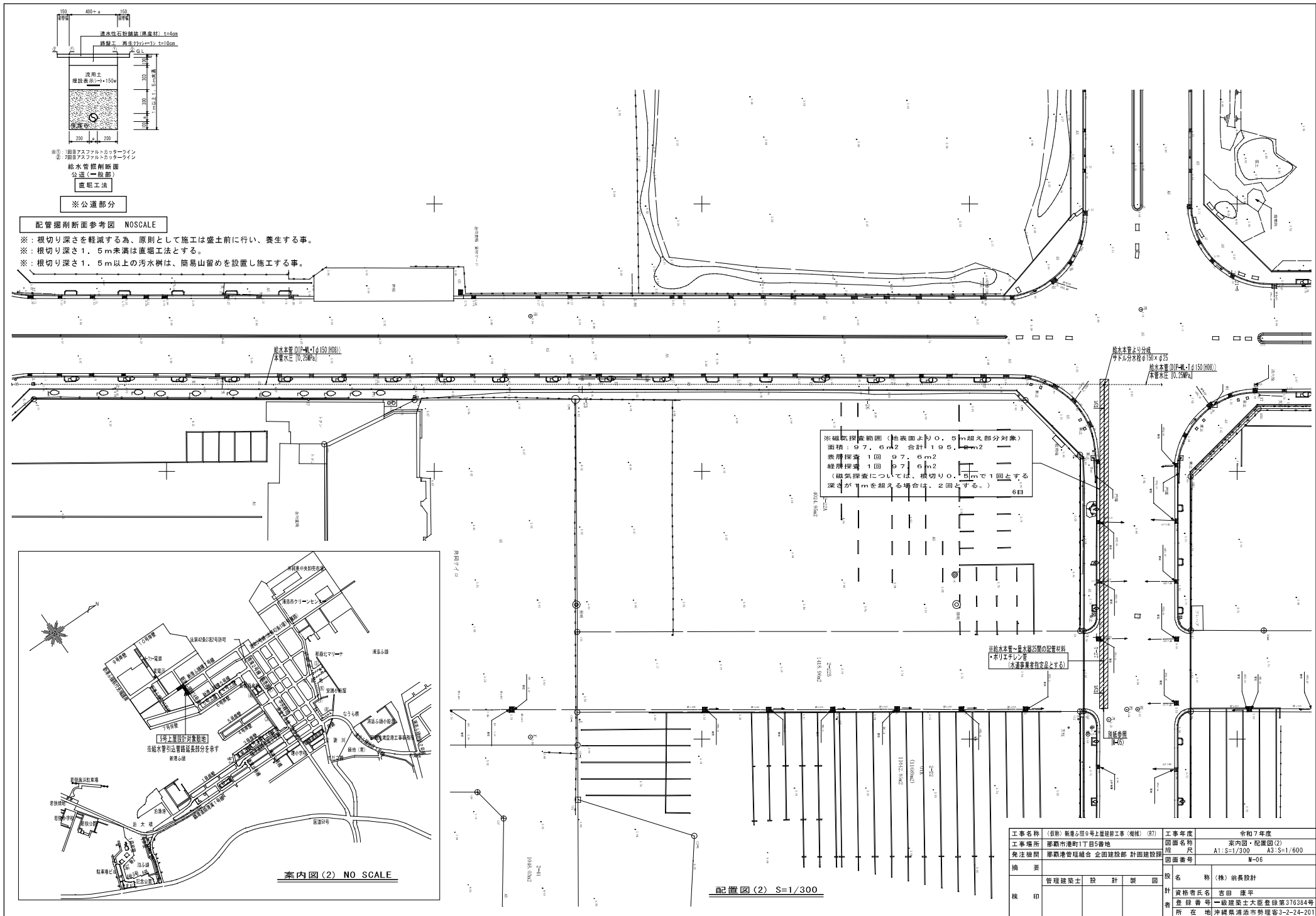
※ 上記に於ける料金の仕様は参考とし、那覇市下水道指定品の有無を確認・調整すること。

※ 給排水配管施工に於いて、コンクリート、アスファルト等の切断・掘削、復旧も本工事とする。

(汚水配管の排水管及び勾配は、下表により決定とする)

排水人口(人)	管径	勾配
150未満	100以上	2.0/100以上
150以上300未満	125以上	1.7/100以上
300以上500未満	150以上	1.5/100以上
500以上	200以上	1.2/100以上

工程名稱	新嘉坡 新嘉坡 10 号上層建築工程 (填樓) (R7)	工程年度	令和 7 年度
工事場所	(東京都) 港町 1 丁目 5 番地	建築名稱	配置型・案内型
発注機関	新嘉坡管理組合 企画 建築部 計画建築課	図面 尺	A1:S=1/300 A3:S=1/600
摘要		図面 尺	M=05
検印	管理建築士 設 計 監 図	役 名	(株) 森田建設
		資格者氏名	菅田 康平
		指 示 者	一級建築士 森田 修磨 376384 号
		所 在 地	中 井 堀 貝 瀬 浦 市 埴 野 町 3-2-24-201



工事名称	(仮称) 新港ふ頭9号上屋建設工事(規模: R7)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目5番地	図面名称	案内図・配置図(2)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1: S=1/300 A3: S=1/600
備考		図面番号	M-06
検印	管理建築士 設計 製図	設名 務	(株) 義長設計
		資格者氏名	吉田 康平
		登録番号	一般建築士大臣登録第376384号
		所在地	沖縄県浦添市勢理等3-2-24-201

換気機器表

機器番号	機器名称	種別	機器仕様	付属電動機			台数	設置場所	備考
				電源	容量[W]				
FE-1	天井埋込形換気扇	EA	型式：低騒音形 風量：210m3/h 静圧：70Pa 付属品：150φ深形パイプフード（SUS製／ガラリ付／FD付） 天吊金具、遠慮スイッチ、その他附属品一式	1	100	15.5	1	1階・ポンプ室	
FE-2	レンジフードファン	EA	型式：深形（標準タイプ・600幅） 風量：200m3/h 静圧：80Pa 付属品：150φ軒天用ベントキャップ（SUS製／ガラリ付／FD付） 風道流防止シャッター、フィルタ、照明ランプ その他附属品一式	1	100	56	1	1階・休憩室	FDは『120℃』仕様
FE-3	天井埋込形換気扇	EA	型式：低騒音形 風量：150m3/h 静圧：60Pa 付属品：天吊埋込タイプ（消音形） 天吊金具、その他附属品一式	1	100	29.5	2	1階・休憩室	シックハウス対応 （24時間換気） ※上記対応機器は1台のみ （図案による。）
FE-4	ストリートショックファン	EA	型式：天吊埋込タイプ（消音形） 風量：550m3/h 静圧：90Pa 付属品：200φ深形パイプフード（SUS製／ガラリ付） 防振吊金具、その他付属品一式	1	100	87.5	1	1階・男子トイレ	
FE-5	天井埋込形換気扇	EA	型式：低騒音形 風量：180m3/h 静圧：20Pa 付属品：150φ深形パイプフード（SUS製／ガラリ付） 天吊金具、その他附属品一式	1	100	23	1	1階・女子トイレ	
a	換気フード	0A	型式：150φ深形パイプフード（SUS製／防虫網付／FD付）	-	-	-	1	1階・ポンプ室	
b	換気フード	0A	型式：150φ深形パイプフード（SUS製／防虫網付）	-	-	-	2	1階・休憩所	

特記事項

- 1) 排気ファンの電動機出力は、JIS 0 4213 に規定された試験方法による。
2) 排気ファンの電動機は、JIS 04213(低圧三相かご形誘導電動機)に規定された低圧トランナーモータとする。
3) 電気容量は参考値とする。
4) パイプフードは『指定色塗装仕様』とする。尚、色の選定については監督職員等と協議の上、決定する。

衛生機器表

機器番号	機器名称	機器仕様	電 圧				台数	設置室	備 考
			○	v	k.v	w			
PFU-1	屋内消火栓ポンプユニット	型 式：消防認定ユニット型（2種又は4種） 量：φ50×300L/min×57m 始 動 方 式：直入 附 属 品：制御盤、呼吸槽、圧力計、遠成計、逆止弁、 可とう継手（SUS）、相フランジ、 フート弁（SUS）、サクシオンカバー、銘板 その他付属品一式	3	200	7.5	—	1	1階・ポンプ室	コンクリート基礎 （建築工事）
JF-1	補助加圧ポンプユニット	型 式：消防認定ユニット型（2種又は4種） 量：φ15×20L/min×57m 始 動 方 式：圧カスイッチによる始動・停止 附 属 品：制御盤、受水槽、銘板 その他付属品一式	3	200	1.5	—	1	1階・ポンプ室	コンクリート基礎 （建築工事）

特記事項

- 1) 電気容量は参考値とする。

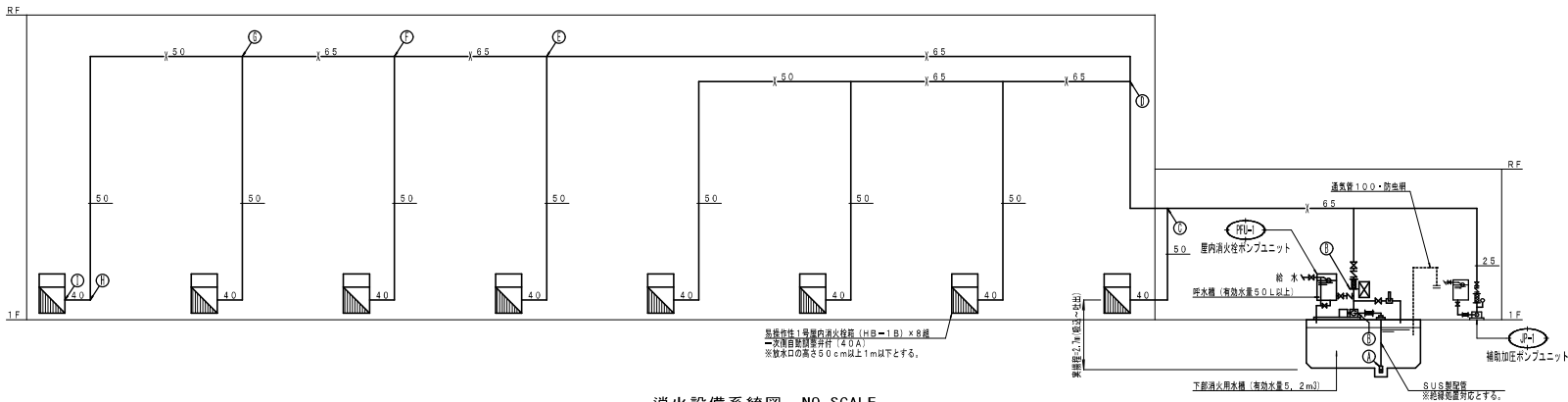
衛生器具表

記号	名 称	JIS記号	品 番		附 属 品	1階					合 計	備 考
			TOTO	LIXIL		休憩室	男子トイレ	女子トイレ	SR	その他（外部等）		
O-1	洋風大便器（壁給水・LT）	C12008	CS232B、SH232BA	BC-230S、BT-2350	便器：床置床排水＋密閉ロータンク 便座：普通便座（ふた無し） 紙巻器：樹脂製（備付二連）		3	1			4	
U-1	床置小便器（セリップ・壁排水）	U510	UFH507CR、TEA62XDS	U-321RW、OKU-AT131SD	自動フラッシュバルブ		3				3	乾電池タイプ
L-1	はめ込み形洗面器	—	LE530、TEL31SA1J	LE-2291、AM-320V1	金付自動水栓、Fトラップ		2	1			3	AC100Vタイプ
L-2	両上洗面カウンター	—	WL5001200B（奥行500mm）	WB-500WS（1200）	1方向エプロン 　≒1200L（洗面器×1個）			1			1	設置高：FL＋800程度
L-3	両上洗面カウンター	—	WL5001500C（奥行500mm）	WB-500WS（1500）	1方向エプロン 　≒1500L（洗面器×2個）		1				1	設置高：FL＋800程度
M-1	化粧鏡	—	YM4560FE（盗難防止形）	KF-4560AE（盗難防止形）			2	1			3	寸法：≒450W×600H
S-1	掃除用洗し	S210	SK22A、1K22、123AE20C、1W114、1375SEP	S-202A、LF-7NE-119-U、SF-20SAF-P、SF-10E、SF-20Z				1			1	
F-1	芳箱ホーム水栓	F7	T200CSNR13C	LF-7R0-13					2		2	キー式
F-2	横水栓（カップリング付）	F12	T28AKUH13	LF-350-13-CV			1	1		11	13	キー式
F-3	自在水栓	F5	T130AUN13C	LF-12F-13-U			1				1	スパウト：約170mm

特記事項

- 1) コンクリート等に取り付ける場合は、樹脂プラグを使用する。

工事名称	(仮称)新港分道9号上蓋建設工事（機械）（R7）		工事年度	令和7年度	
工事場所	那覇市港町1丁目5番地		図面名称	機器・器具表	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		図面尺 寸	A1: NO. SCALE A3: NO. SCALE	
摘 要			図面番号	M-07	
	管理建築士	設 計 製 図	股 名 称	(株) 鋭長設計	
	核 印			計 資格者氏名	吉田 康平
			告 登 録 書 等	一級建築士大臣登録第376384号	
			所 在 地	沖縄県浦添市勢理客3-2-24-201	



消火設備系統図 NO SCALE

屋内消火栓設備（1号） 摩損損失計算書

区分	管径	流量	種類	個数	長さ(m)	長さ計(m)	損失	損失計
A-B	65A	300	直管		3.8	3.80		
			90°エルボ	2	2.0	4.00		
			フレキ	1	0.4	0.40		
			フート井	1	5.6	5.60	13.80	0.04080
B-C	65A	300	直管		2.7	2.70		
			エルボ	1	2.0	2.00		
			チーズ(直流)	2	4.1	8.20		
			フレキ	1	0.4	0.40		
C-D	65A	300	直管		5.6	5.60		
			エルボ	1	2.0	2.00		
			チーズ(分派)	1	4.1	4.10	10.10	0.04080
			フレキ	1	0.4	0.40		
D-E	65A	300	直管		33.8	33.80		
			エルボ	9	2.0	18.00		
			チーズ(直流)	1	4.1	4.10	55.90	0.04080
			フレキ	1	0.4	0.40		
E-F	65A	300	直管		26.8	26.80		
			エルボ	8	2.0	16.00		
			チーズ(直流)	1	4.1	4.10	46.90	0.04080
			フレキ	1	0.4	0.40		
F-G	65A	300	直管		33.8	33.80		
			エルボ	11	2.0	22.00		
			フレキ	2	0.4	0.80		
			チーズ(直流)	1	4.1	4.10	60.70	0.04080
G-H	50A	150	直管		46.4	46.40		
			エルボ	12	1.6	19.20		
			チーズ(分派)	1	3.2	3.20	68.80	0.03817
			フレキ	1	0.4	0.40		
H-I	40A	150	直管		0.4	0.40		
			開閉井	1	7.0	7.00	7.40	0.12302
							合計	11.970
							残数処理	12.000

- * 各消火栓の30Aバルブ、ホース等に1.0Mpaの圧力がからない様40A配管に一次側自動調整弁を取付ける。
- * 消火充水槽の容量の確認として
 - 1). 65Aの配管ノズル数 = 180m (≒181m) 0.00332n2 x 181 m = 0.60092 m3
 - 2). 50Aの配管ノズル数 = 109.3m (≒110m) 0.00156n2 x 110 m = 0.21560 m3
 - 3). 40Aの配管ノズル数 = 3.5m (≒ 4m) 0.00125n2 x 4 m = 0.00504 m3∴ 1)+2)+3) = 0.60092 + 0.21560 + 0.00504 = 0.82156 m3 ∴ 1m3未満となる為、補助加圧ポンプ設置とする。

易操作性1号消火栓設計計算書

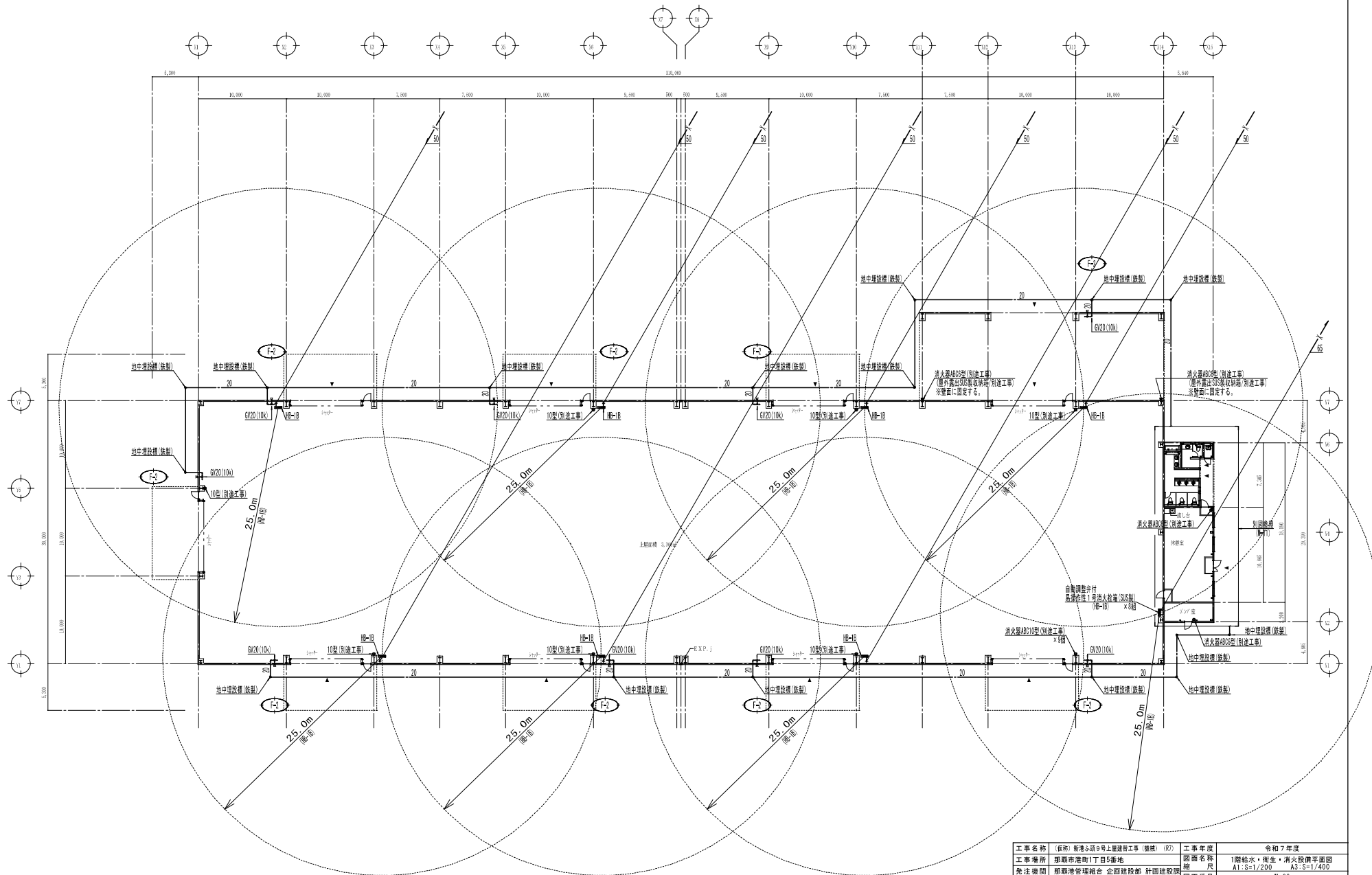
- 水源の容量 V (m3)
 $V=2.6 \times 2 \text{ 層 (同時開口数) } = 5.2 \text{ m}^3$
 - ポンプの吐出量 Q (L/min)
 $Q=150 \text{ L/min} \times 2 \text{ 層 (同時開口数) } = 300 \text{ L/min}$
 - ポンプの定格全揚程 H (m)
h1=消防ホースの摩損損失頭 (易操作性1号消火栓25m)
h2=配管の摩損損失頭 h1=12.0m
h3=実揚程 (仮込実揚程+吐出実揚程) h2=2.7m
h4=ノズルの放水圧力水頭 (易操作性1号消火栓17m)
ポンプの全揚程 H=2.5.0+12.0+2.7+17.0=56.7 ~ 57m
 - 電動機容量 R (kw)
 $R= \frac{0.163 \times 1 \times 0.3 \times 57.0}{1 \times 0.44} \times 1.1 = 6.97 \text{ kw}$
 - 消火ポンプ、電動機の容量決定
50A x 300L/min x 57m x 7.5kwを使用する。
- *ポンプ電動機の容量は所轄消防と打合せた結果、機能に支障がなければ変更可能とする。

特 記

- * 消火ポンプの制御盤前面は1m以上確保すること
その他ポンプの周囲は60cm以上確保すること
- * ポンプ室内に温度センサー付換気扇を設置すること (FD・防虫網付)
幅50cm以下、高さ50cm以下の開口とし防火処置 (防火シャッター) 及び雨水等の侵入防止処置としてフード設置とする
吸気孔も同様として下さい
- * 消火ポンプ室を貫通する配管は、原則として鋼管を使用し、電気線等がポンプ室を貫通する場合は鋼管を使用して下さい又、ラックを使用する場合はラックカバー付とし電線を露出させず貫通部分に防火キットを設けること
消火ポンプ室の標識は、短辺15cm以上、長辺50cm以上とし赤地に白文字で「消火ポンプ室」として下さい
- * 現場にて減圧弁等を使用する場合は、系統図に明記し所轄消防と協議とする (0.7Mpaを超える部分がある場合)
- * 屋内消火栓の設置について25m包含について実際にホースを延長しても放水が可能であるか確認出来るようにすること
隣仕切り壁等の影響でホースの延長が不可になる場合は、消火栓箱の増設をすること
n107 種及びFJは、消防認定品 (16kg耐圧) とすること。送水口径の250V x 2も消防認定16kとする
テスト弁は、弁側から逆止弁、仕切弁の順で配置すること (逆止弁、仕切弁は16k対応)
消火ポンプはの給水側のフレキ継手は、消防認定品でなければ取りかえること
屋内消火栓の制御盤は、キーブリーが設けられていること。
キーブリーを設置出来ない場合は、消火ポンプを取り替えること
外気が流通する場所に設置する消火器は、格納箱付 (ステンレス製) とすること。

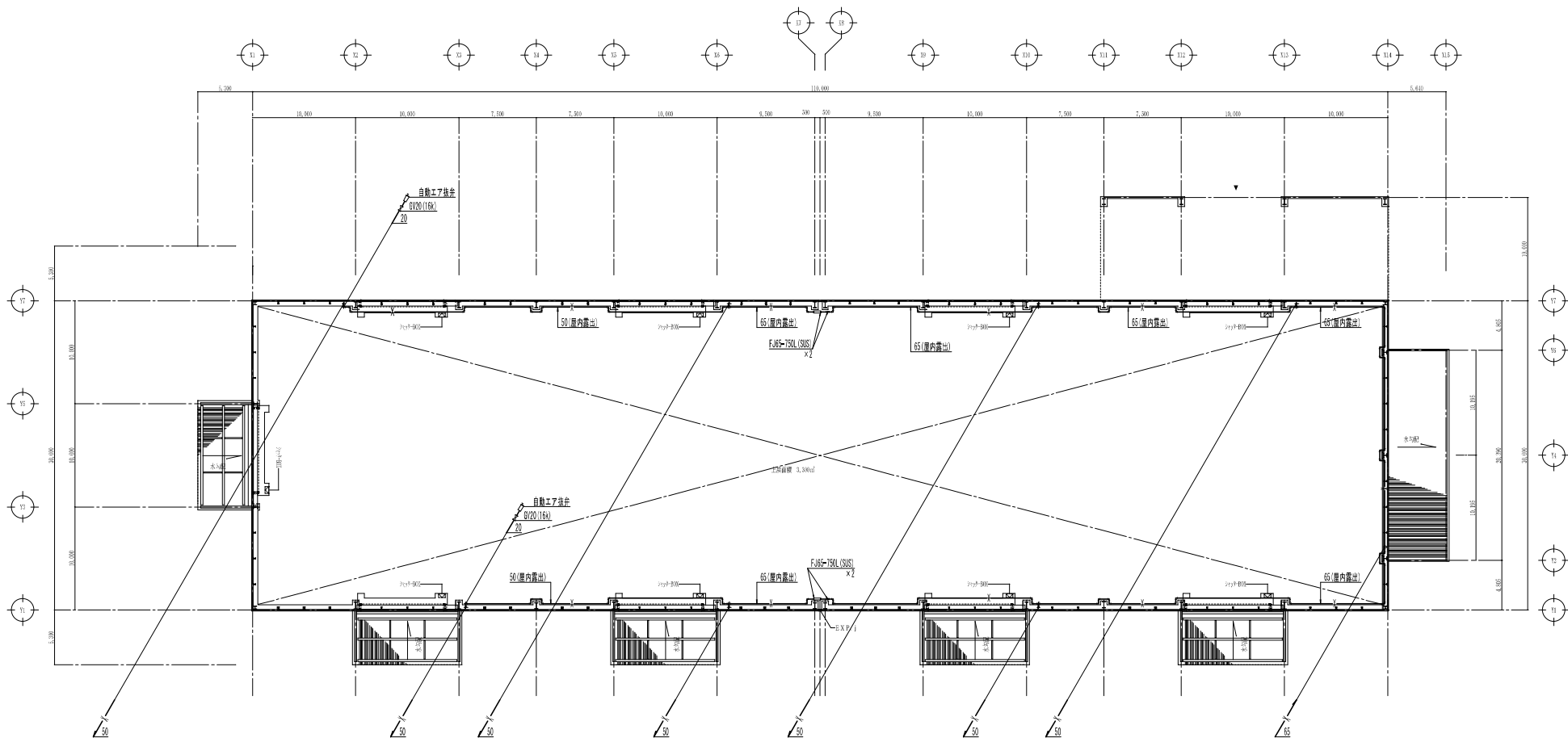
- * 消火配管については、原則として埋設しないこと。やむをえず埋設とする場合には、埋設部分から配管が出た部分とで絶縁施工 (フレキシブル継手の消防認定品を使用して両フランジ部分で絶縁ボルト・パッキン・シールド等の絶縁処理) すること
- * 消火埋設配管について、1.6Mpa耐圧合成樹脂管仕様とし埋設配管は、埋め戻す前に消防の中間検査を受けること
- * 屋内消火栓用の「消火用水槽」及び「貯水槽」は、消火設備の機器配管、バルブ等に影響を与えないために上水道水とする
- * 消火設備機器周囲のバルブには、開閉表示の札を設けること
- * 消火設備の配管は、RC躯体の電気的絶縁【絶縁スリーブ・絶縁吊り金具絶縁固定 (防食テープ等) 】処理すること。

工事名称	(仮称) 新港5号上層建設工事 (機械) (R7)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目5番地	図面名称	消火設備系統図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面番号	A1: NO. SCALE A2: NO. SCALE M-08
摘要	股 名 称 (株) 幹長設計		
核 印	管理建築士 設 計 製 図	計 算 者 氏 名	吉 田 康 平
		登 録 番 号	一級建築士大臣登録第376384号
		所 在 地	沖縄県浦添市勢理客3-2-24-201



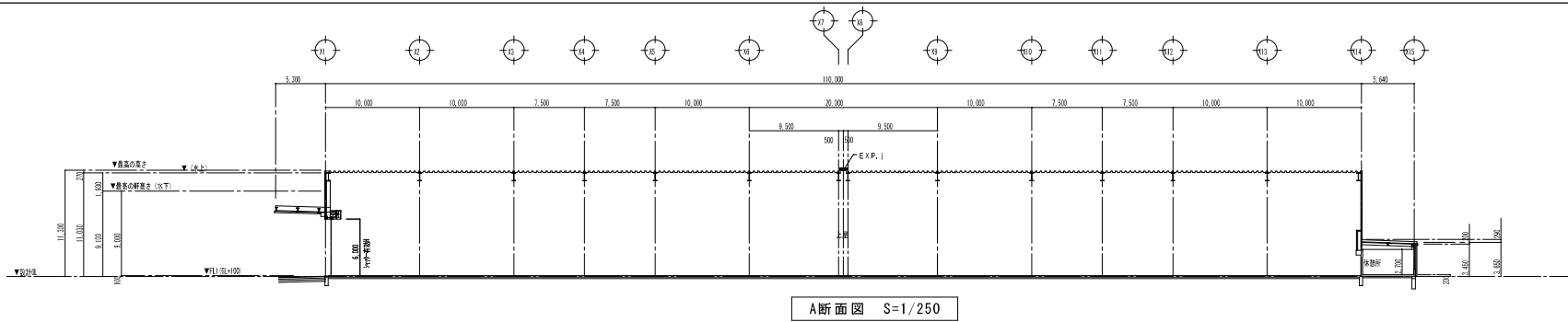
1階給水・衛生・消火設備平面図 S=1/200

工事名称	(仮称)新港5丁目9号上層建設工事(機械)(R7)			工事年度	令和7年度		
工事場所	那覇市港町1丁目5番地			図面名称	1階給水・衛生・消火設備平面図		
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課			縮尺	A1: S=1/200 A3: S=1/400		
概要				図面番号	M-09		
核印	管理建築士	設	計	製	図	役名	称(株) 納長設計
						資格者氏名	吉田 康平
						登録番号	第一級建築士大匠登録第376384号
				所在地 沖縄県浦添市勢理客3-2-24-201			

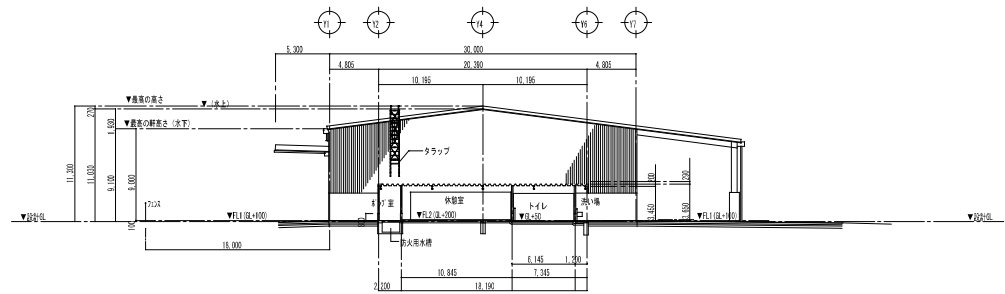


上層部消火設備平面図 S=1/200

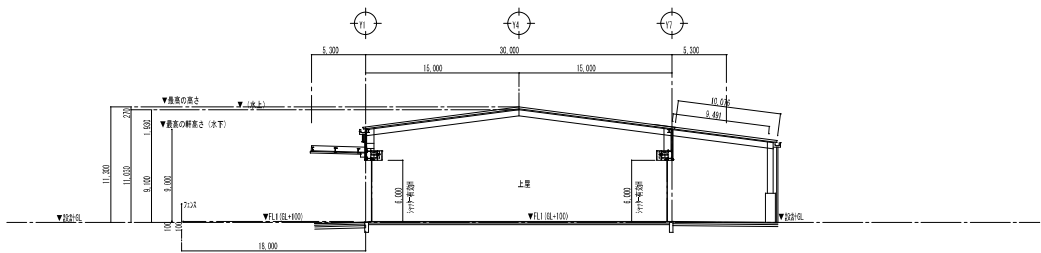
工事名称	(仮称)新港5丁目9号上層部改修工事(後援)(R7)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目5番地	図面名称	上層部消火設備平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/200 A3:S=1/400
摘要	図面番号		
概	管理建築士	設	計
検	製	図	校
印	校	名	称
者	資格者氏名	吉田 康平	(株) 義長設計
	登録番号	一般建築士大匠登録第376384号	
	所在地	沖縄県浦添市勢理客3-2-24-201	



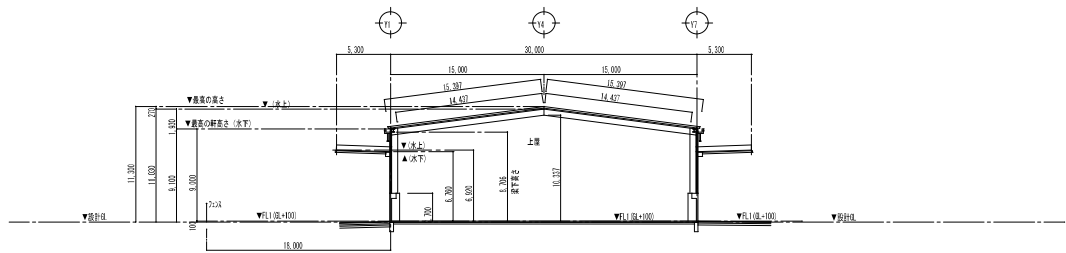
A断面図 S=1/250



B断面図 S=1/250



C断面図 S=1/250



D断面図 S=1/250

工事名称	(仮称) 新港ふ頭9号上屋建設工事 (後続) (R7)		工事年度	令和7年度	
工事場所	那覇市港町1丁目5番地		図面名称	断面図	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		図面尺	A1: S=1/250	A3: S=1/500
図面番号			図面番号	M-12	
摘要	管轄建築士 設 計 製 図		校 名	(株) 鋭長設計	
検 印			資格者氏名	吉田 康平	
			登録番号	一級建築士大匠登録第376384号	
			所 在 地	沖縄県浦添市勢理暮3-2-24-201	